



理事・副学長 (教育・学生担当)

落合一泰

進化する大学

## 学生の国際的流動性が高まらない、 真の理由とは

これからの日本の高等教育のキーワードは、学生の国際的「流動性」(モビリティ)と教育プログラムの国際的「通用性」(バリエイティ)です。大学は、それらをいかに高めるかに努力を傾ける必要があります。

現代日本の若者は内向きであり、海外に留学しようという学生が減少している。このような指摘があります。たしかに日本人留学生は、2004年の8万2940人をピークに減り続けています。学生の国際的流動性が下がっていることは事実です。しかし、もし若者が内向き志向だというのなら、その背景を突き止めなければ解決には至らないでしょう。

留学とは、海外で修学経験を積み、学位や単位を得ることです。かつて留学の動機は、時には漠然とした期待だけで十分でした。いわく、「とにかく海外に行つて視野を広げよう」「行けば国際感覚が身につく」「経験こそ重要だ」云々。しかし時代は変わりました。今は留学以前に海外経験を積んだ若者が大勢います。大学進学率が50%を超え、学生の経済的背景も多様化しています。にもかかわらず、学生(及び保護者)に対し、留学のインセンティブとなるような具体的なメリットが示されていないといえませんが、海外での修学経験が将来にどう有益なのか、学生や保護者のコスト負担に見合うものなのかどうか。大学は、こうした説明を十分にしてこなかったかもしれません。留学自体が珍しかった時代には、コス

# 《チューニング》の国際的通用性向上に向けた

ト計算をしない「なんでも経験してやろう」精神を後押しすれば済みましたが、今はまとまった時間やお金を使う留学のメリットが了解できなければ、学生の留学意欲は高まりません。ここに日本人学生の国際的流動性が向上しない原因のひとつがあります。

しかも現在の10〜20代前半の世代には、海外有名大学がインターネット上で提供する、無料の授業(MOOCs: Massive Open Online Courses)を視聴できる環境があります。テレビ放送で社会現象にもなったマイケル・サンデル教授の「ハーバード白熱教室」はその一例でした。バーチャルではあっても、海外での学びがどのようなものか、日本の若者はもう「知っている」わけです。日本を離れなくても留学相当の学習が部分的にできますし、思い切つて最初から海外の大学に進学しようという高校生も増えています。このような環境だからこそ、日本の大学の教育課程における留学の位置づけやキャリア形成におけるその意義を入学前の段階から明示して、学生が日本の大学を選び、自らの進路構想のなかで留学を選択肢として意識できるよう、情報を提供していくことが不可欠なのです。

一橋大学では、学生がさまざまな留学プログラムに応募し、選ばれて大学から経済的支援を受け、短期・長期の留学に出ています。入学者の2割近くが、卒業までに一度は本学の留学プログラムを経験済みです。この割合をさらに高めることが全学的な課題です。一橋大学の教育課程を完遂するために、また卒業後のキャリア構想において、学生時代の留学経験がどのように役立つのか、なぜ重要なかを、これまで以上にはつきりと学生に示し、その上で留学への意欲を高めてもらう。そのような取り組みを強化したいと思います。

## 自前主義を解体し、教育プログラムの 国際的通用性を高める《チューニング》

もちろん、留学を推進しさえすれば日本人学生の国際的流動性が高まるわけではありません。その前提とし

て、本学の教育プログラムの国際的通用性を高めることが、教育プログラムの国際化や留学生派遣・留学生受け入れの推進などで重要になってきます。そして、そのために必要な作業が《チューニング》なのです。

チューニングとは、オーケストラが演奏前にいろいろな楽器を調律(チューニング)するように、連携しようとするいくつもの大学が、互いの課程や科目などについて「到達目標」「具体的な学習内容」「養成される能力」「必要な人的・物的資源」「課程修了時の成果」を確認し合い、相互利用に入るための調整準備を行うことです。そこで得られた相互理解をもとにすれば、各大学が強みを持ち寄つてジョイント・プログラムを作ったり、単位互換を進めたりすることができそうです。

大学には、教育、研究、社会連携などの機能があります。研究に国境はなく、研究者は広く海外の同学者と交流し、切磋琢磨して真理を追究しています。社会連携においても、産学官で力を合わせ、また地域貢献を進めるといふように、大学の外との多面的な協力が図られています。ところが教育に関しては、日本の大学には《自前主義》という歴史的な性格があり、入試から講義、単位取得、進路指導、そして卒業判定に至るまで、個々の大学が学生を抱え込んでケアするという、強い自己完結性が当然とされてきました。しかし今、このような自前主義が限界にきていることは、冒頭の留学生の減少傾向をみても明らかです。ですから、これからの大学には、すべてを自前で賄うことをやめ、教育をある程度オープンにし、学外の教育リソースを巧みに活用しながら他大学との競争と協調を図ることが求められるのです。そして、その実現には、教育の開放と共有をコントロールする手法としてのチューニングが不可欠なのです。

これまでも本学は、「スマートで強靱な一橋生」育成のために、学生を外の風にさらすようにしてきました。海外学生交流協定を締結した海外諸大学への長期留学、短期海外研修・海外語学研修、インターンシップ、四大

学連合（一橋大学、東京工業大学、東京医科大学、東京外国語大学）が運営する複合領域コースでの学修、多摩地区国立5大学や津田塾大学、お茶の水女子大学等との単位互換協定、そして海外大学とのジョイント・ディグリー・プログラム……。そうしたコントロールされた教育の開放と共有をさらに進め、大学教育及び学生のグローバル化を促すことが必要です。EU、アメリカ、ロシア、オーストラリア、アフリカ、カナダ、ラテンアメリカ諸国などでは、すでに地域ごとのチューニング・ネットワークが構築されていますが、アジアは遅れています。そこで一橋大学は、国内他大学に先駆けて、協調と競争の相手とみなせる海外の選ばれた大学とネットワークを形成し、チューニング作業を通して本学の教育プログラムの国際的通用性を強化する試みに着手したのです。

## リカレント教育の充実、 《チューニング・アジア》の設立を目指して

チューニングは、リカレント教育（社会人の復学）の充実に役立てることもできます。知識社会・経済の基盤を強固なものにするために、今、全世界的にリカレント教育の重要性が高まっています。しかし日本では、全大学生人口に占める社会人学生の割合が、他の先進国と比べて極めて低い状況です。たとえば2009年

チューニング世界大会（2012年11月21日、ブリュッセル）で講演する山内学長



# 学生の国際的流動性、教育プログラ

2013年2月28日には、「チューニングの実践と普及」をテーマに国際フォーラムを開催した

の大型型高等教育機関への25歳以上の入学は、OECD各国平均が21・1%にのぼるのに比べ、日本は2・0%にとどまります。ライフステップやその時々の居住地域に応じた社会人の高等教育機関への立ち帰りを促進するには、卒業修了の価値を社会が具体的に認知するだけでなく、その人の事情に合わせて単位を累積している仕組みと、そのための大学間チューニングが欠かせません。

このように、さまざまな観点からチューニング作業の必要性かつ緊急性が浮き彫りになりつつある今、本学では、松塚ゆかり教授（教育経済学、大学教育研究開発センター）を中心に、2011年にチューニング研究が始まり、国際的視点から実践の準備が検討されてきました。2012年11月には、欧州委員会がブリュッセルで開催した「チューニング世界大会『Tuning in the World: New Degree Profiles for New Societies』」に山内学長が招かれ、全体会議において、本学の教育の国際化、高度化、チューニングについて講演を行いました。今年3月には、本学は中国教育部、北京大学、清華大学との間で共同研究の合意を得ました。今後は、これらアジア圏のパートナー大学とともに《チューニング・アジア》を設立し、アジア独自のチューニング・モデルとガイドラインの共同開発作業において、イニシアチブを

とつていきたいと考えています。

EUや北米のチューニング・ネットワークとの連携も模索中です。国際標準に即した単位と学位の調整を行い、国や大学の垣根を越えて単位を加算・蓄積し、学位取得要件を満たしていく「加算式単位制度」の設計も検討しています。これらがうまくいけば、ダブル・ディグリーなど連携学位課程の設置・学位授与を多国間・多教育機関間で行い、その安定的拡大を図ることも可能になるでしょう。複数大学間でジョイント・プログラムを構成し、参加大学の学生が海を越えて往来し修了を目指すという仕組みもあります。学位授与件数や社会人学生の復学をアジア全体で増加させていくことも、夢ではありません。

日本の大学に色濃い自前主義や自己完結性を離れ、単位と学位の国際的な比較・互換基盤を整備し、学生の流動性を高める。同時に、教育プログラムの通用性を国際的に認証し合う。その基盤的作業としてのチューニングは、いつの時代にも的確に目を外に向けてきた一橋大学にふさわしい試みといえるのではないのでしょうか。（談）

